

法人単位資金収支計算書  
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入	9,000,000	8,953,560	46,440
		寄附金収入	3,000,000	3,153,590	153,590
		経常経費補助金収入	68,096,000	68,818,152	722,152
		受託金収入	73,005,000	72,055,147	949,853
		貸付事業収入	1,340,000	6,000	1,334,000
		事業収入	3,929,000	3,845,650	83,350
		介護保険事業収入	116,207,000	111,250,553	4,956,447
		就労支援事業収入	4,690,000	4,470,786	219,214
		障害福祉サービス等事業収入	32,620,000	34,616,200	1,996,200
		受取利息配当金収入	475,000	780,443	305,443
		その他の収入	370,000	493,536	123,536
		事業活動収入計(1)	312,732,000	308,443,617	4,288,383
	支出	人件費支出	240,897,000	238,617,889	2,279,111
		事業費支出	27,322,000	26,816,318	505,682
		事務費支出	51,803,000	46,482,845	5,320,155
		就労支援事業支出	4,690,000	4,573,616	116,384
		貸付事業支出	1,207,000	15,000	1,192,000
		分担金支出	77,000	77,000	0
		助成金支出	7,536,000	7,380,369	155,631
負担金支出		7,371,000	6,306,187	1,064,813	
事業活動支出計(2)	340,903,000	330,269,224	10,633,776		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,171,000	21,825,607	6,345,393		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	27,000,000	27,000,000
その他の活動による収入			800,000	799,608	392
その他の活動収入計(7)			27,800,000	27,799,608	392
支出		積立資産支出	2,000	1,649	351
		その他の活動による支出	6,266,000	6,035,448	230,552
		その他の活動支出計(8)	6,268,000	6,037,097	230,903
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,532,000	21,762,511	230,511		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,639,000	63,096	6,575,904		
前期末支払資金残高(12)	83,760,000	81,617,682	2,142,318		
当期末支払資金残高(11)+(12)	77,121,000	81,554,586	4,433,586		

法人単位事業活動計算書  
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	8,953,560	9,146,813	193,253
		寄附金収益	3,153,590	2,878,677	274,913
		経常経費補助金収益	68,818,152	75,442,477	6,624,325
		受託金収益	72,055,147	68,263,526	3,791,621
		事業収益	3,845,650	4,498,628	652,978
		介護保険事業収益	111,250,553	121,078,218	9,827,665
		就労支援事業収益	4,470,786	5,790,257	1,319,471
		障害福祉サービス等事業収益	34,616,200	35,231,275	615,075
		その他の収益	0	124,068	124,068
		サービス活動収益計(1)	307,163,638	322,453,939	15,290,301
	費用	人件費	246,067,900	245,161,727	906,173
		事業費	26,816,318	25,070,349	1,745,969
		事務費	46,482,845	41,528,135	4,954,710
		就労支援事業費用	4,573,616	5,838,707	1,265,091
		分担金費用	77,000	77,000	0
		助成金費用	7,380,369	7,839,324	458,955
		負担金費用	6,306,187	6,707,093	400,906
		減価償却費	3,642,565	3,395,930	246,635
		国庫補助金等特別積立金取崩額	498,734	738,942	240,208
サービス活動費用計(2)	340,848,066	334,879,323	5,968,743		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			12,425,384	21,259,044	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	780,443	779,714	729
		その他のサービス活動外収益	493,536	171,483	322,053
		サービス活動外収益計(4)	1,273,979	951,197	322,782
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,273,979	951,197	322,782	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		32,410,449	11,474,187	20,936,262	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	400,320	400,320
		その他の特別収益	799,608	799,608	0
		特別収益計(8)	799,608	1,199,928	400,320
	費用	固定資産売却損・処分損	0	12	12
特別費用計(9)		0	12	12	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		799,608	1,199,916	400,308	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		31,610,841	10,274,271	21,336,570	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		80,301,946	80,074,091	227,855
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		48,691,105	69,799,820	21,108,715
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		27,000,000	10,627,048	16,372,952
	その他の積立金積立額(17)		1,649	124,922	123,273
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		75,689,456	80,301,946	4,612,490

法人単位貸借対照表  
 令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	112,521,063	108,491,650	4,029,413	流動負債	42,660,784	37,153,712	5,507,072
現金預金	71,136,594	64,575,930	6,560,664	事業未払金	22,093,818	26,843,179	4,749,361
事業未収金	41,167,867	42,014,109	846,242	預り金	8,781,000	0	8,781,000
未収金	0	1,393,440	1,393,440	職員預り金	91,659	30,789	60,870
未収補助金	216,602	508,171	291,569	賞与引当金	11,694,307	10,279,744	1,414,563
固定資産	241,219,770	265,816,238	24,596,468	固定負債	49,279,598	43,244,150	6,035,448
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	49,279,598	43,244,150	6,035,448
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	91,940,382	80,397,862	11,542,520
その他の固定資産	240,219,770	264,816,238	24,596,468	純 資 産 の 部			
機械及び装置	3,442,849	5,360,836	1,917,987	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輜運搬具	2,064,100	3,421,803	1,357,703	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	732,132	940,607	208,475	国庫補助金等特別積立金	1,188,455	1,687,189	498,734
権利	232,440	232,440	0	国庫補助金等特別積立金	1,188,455	1,687,189	498,734
ソフトウェア	0	158,400	158,400	その他の積立金	183,922,540	210,920,891	26,998,351
長期貸付金	142,000	133,000	9,000	退職手当積立金	15,560,394	15,558,834	1,560
退職給付引当資産	49,279,598	43,244,150	6,035,448	地域福祉推進事業積立金	62,888,470	89,888,381	26,999,911
退職手当積立資産	15,560,394	15,558,834	1,560	経営安定化積立金	37,987,540	37,987,540	0
地域福祉推進事業積立資産	62,888,470	89,888,381	26,999,911	備品等購入積立金	67,486,136	67,486,136	0
経営安定化積立資産	37,987,540	37,987,540	0	次期繰越活動増減差額	75,689,456	80,301,946	4,612,490
備品等購入積立資産	67,486,136	67,486,136	0	次期繰越活動増減差額	75,689,456	80,301,946	4,612,490
リサイクル料金預け金	404,111	404,111	0	(うち当期活動増減差額)	31,610,841	10,274,271	21,336,570
				純資産の部合計	261,800,451	293,910,026	32,109,575
資産の部合計	353,740,833	374,307,888	20,567,055	負債及び純資産の部合計	353,740,833	374,307,888	20,567,055

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### （3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### （1）法人全体の計算書類

（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

#### （2）事業区分別内訳表

（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

- ( 3 ) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
( 会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式 )
- ( 4 ) 公益事業における拠点区分別内訳表  
( 会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式 )  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- ( 5 ) 収益事業における拠点区分別内訳表  
( 会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式 )  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- ( 6 ) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア．法人・地域福祉推進事業拠点区分 ( 社会福祉事業 )
- 「法人運営事業」
  - 「小地域福祉活動推進・支援事業」
  - 「相談・生活支援事業」
  - 「権利擁護事業」
  - 「生活困窮者支援事業」
  - 「交流・ふれあい事業」
  - 「ボランティア・市民活動推進事業」
  - 「共同募金配分金事業」
- イ．居宅介護等事業拠点区分 ( 社会福祉事業 )
- 「居宅介護支援事業」
  - 「訪問介護事業」
  - 「西部デイサービス事業」
  - 「本部事業」
- ウ．障害者福祉サービス事業拠点区分 ( 社会福祉事業 )
- 「障害者相談支援事業」
  - 「就労継続支援 B 型事業」

## 6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

( 単位：円 )

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 498,734 円を取り崩した。

## 8．担保に供している資産

該当なし

9 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	11,762,172	8,319,323	3,442,849
車輛運搬具	60,498,230	58,434,130	2,064,100
器具及び備品	1,841,753	1,109,621	732,132
無形固定資産	3,196,440	2,964,000	232,440
合計	77,298,595	70,827,074	6,471,521

10 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第153回共同発行公募公債	50,000,000	50,000,000	0
第329利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
第348回大阪府公募公債	29,973,300	30,382,620	409,320
合計	91,459,436	91,882,620	423,184

12 . 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 . 重要な偶発債務

該当なし

14 . 重要な後発事象

該当なし

15 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済事業会計に年金資産 11,394,432 円がある。

(2) 未経過リース料として 6,659,200 円がある。

社 会 福 祉 事 業 区 分 資 金 収 支 内 訳 表  
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	8,953,560	0	0	8,953,560	0	8,953,560
	寄附金収入	3,153,590	0	0	3,153,590	0	3,153,590
	経常経費補助金収入	68,818,152	0	0	68,818,152	0	68,818,152
	受託金収入	71,763,887	291,260	0	72,055,147	0	72,055,147
	貸付事業収入	6,000	0	0	6,000	0	6,000
	事業収入	3,845,650	0	0	3,845,650	0	3,845,650
	介護保険事業収入	0	111,250,553	0	111,250,553	0	111,250,553
	就労支援事業収入	0	0	4,573,616	4,573,616	102,830	4,470,786
	障害福祉サービス等事業収入	0	5,171,810	29,444,390	34,616,200	0	34,616,200
	受取利息配当金収入	463,782	315,158	1,503	780,443	0	780,443
	その他の収入	189,936	264,000	39,600	493,536	0	493,536
	事業活動収入計(1)	157,194,557	117,292,781	34,059,109	308,546,447	102,830	308,443,617
	支出						
人件費支出	127,431,517	88,982,809	22,203,563	238,617,889	0	238,617,889	
事業費支出	16,497,423	10,009,886	309,009	26,816,318	0	26,816,318	
事務費支出	32,248,714	11,429,174	2,907,787	46,585,675	102,830	46,482,845	
就労支援事業支出	0	0	4,573,616	4,573,616	0	4,573,616	
貸付事業支出	15,000	0	0	15,000	0	15,000	
分担金支出	77,000	0	0	77,000	0	77,000	
助成金支出	7,380,369	0	0	7,380,369	0	7,380,369	
負担金支出	2,252,768	4,053,419	0	6,306,187	0	6,306,187	
事業活動支出計(2)	185,902,791	114,475,288	29,993,975	330,372,054	102,830	330,269,224	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,708,234	2,817,493	4,065,134	21,825,607	0	21,825,607	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	27,000,000	0	0	27,000,000	0	27,000,000
	拠点区分間繰入金収入	5,251,299	0	0	5,251,299	5,251,299	0
	その他の活動による収入	799,608	0	0	799,608	0	799,608
	その他の活動収入計(7)	33,050,907	0	0	33,050,907	5,251,299	27,799,608
	支出						
	積立資産支出	1,649	0	0	1,649	0	1,649
拠点区分間繰入金支出	0	5,251,299	0	5,251,299	5,251,299	0	
その他の活動による支出	5,116,236	919,212	0	6,035,448	0	6,035,448	
その他の活動支出計(8)	5,117,885	6,170,511	0	11,288,396	5,251,299	6,037,097	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,933,022	6,170,511	0	21,762,511	0	21,762,511	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	775,212	3,353,018	4,065,134	63,096	0	63,096	
前期末支払資金残高(11)	17,527,833	55,258,011	8,831,838	81,617,682	0	81,617,682	
当期末支払資金残高(10)+(11)	16,752,621	51,904,993	12,896,972	81,554,586	0	81,554,586	

社 会 福 祉 事 業 区 分 事 業 活 動 内 訳 表  
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	8,953,560	0	0	8,953,560	0	8,953,560	
		寄附金収益	3,153,590	0	0	3,153,590	0	3,153,590	
		経常経費補助金収益	68,818,152	0	0	68,818,152	0	68,818,152	
		受託金収益	71,763,887	291,260	0	72,055,147	0	72,055,147	
		事業収益	3,845,650	0	0	3,845,650	0	3,845,650	
		介護保険事業収益	0	111,250,553	0	111,250,553	0	111,250,553	
		就労支援事業収益	0	0	4,573,616	4,573,616	102,830	4,470,786	
		障害福祉サービス等事業収益	0	5,171,810	29,444,390	34,616,200	0	34,616,200	
		サービス活動収益計(1)	156,534,839	116,713,623	34,018,006	307,266,468	102,830	307,163,638	
		費用	人件費	133,266,952	90,325,127	22,475,821	246,067,900	0	246,067,900
			事業費	16,497,423	10,009,886	309,009	26,816,318	0	26,816,318
			事務費	32,248,714	11,429,174	2,907,787	46,585,675	102,830	46,482,845
			就労支援事業費用	0	0	4,573,616	4,573,616	0	4,573,616
		分担金費用	77,000	0	0	77,000	0	77,000	
		助成金費用	7,380,369	0	0	7,380,369	0	7,380,369	
		負担金費用	2,252,768	4,053,419	0	6,306,187	0	6,306,187	
		減価償却費	2,170,975	1,048,642	422,948	3,642,565	0	3,642,565	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	498,734	0	498,734	0	498,734	
		サービス活動費用計(2)	193,894,201	116,367,514	30,689,181	340,950,896	102,830	340,848,066	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	37,359,362	346,109	3,328,825	33,684,428	0	33,684,428	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	463,782	315,158	1,503	780,443	0	780,443	
		その他のサービス活動外収益	189,936	264,000	39,600	493,536	0	493,536	
		サービス活動外収益計(4)	653,718	579,158	41,103	1,273,979	0	1,273,979	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	653,718	579,158	41,103	1,273,979	0	1,273,979		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		36,705,644	925,267	3,369,928	32,410,449	0	32,410,449		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	5,251,299	0	0	5,251,299	5,251,299	0	
		その他の特別収益	799,608	0	0	799,608	0	799,608	
		特別収益計(8)	6,050,907	0	0	6,050,907	5,251,299	799,608	
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	5,251,299	0	5,251,299	5,251,299	0	
	特別費用計(9)	0	5,251,299	0	5,251,299	5,251,299	0		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,050,907	5,251,299	0	799,608	0	799,608		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		30,654,737	4,326,032	3,369,928	31,610,841	0	31,610,841		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,777,118	54,724,943	9,799,885	80,301,946	0	80,301,946		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,877,619	50,398,911	13,169,813	48,691,105	0	48,691,105		
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	27,000,000	0	0	27,000,000	0	27,000,000		
	その他の積立金積立額(17)	1,649	0	0	1,649	0	1,649		
次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		12,120,732	50,398,911	13,169,813	75,689,456	0	75,689,456		



社会福祉事業区分貸借対照表内訳表  
 令和2年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	35,072,514	62,182,460	15,266,089	112,521,063	0	112,521,063
現金預金	14,467,147	45,994,742	10,674,705	71,136,594	0	71,136,594
事業未収金	20,388,765	16,187,718	4,591,384	41,167,867	0	41,167,867
未収補助金	216,602	0	0	216,602	0	216,602
固定資産	143,382,244	81,726,209	16,111,317	241,219,770	0	241,219,770
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	142,382,244	81,726,209	16,111,317	240,219,770	0	240,219,770
機械及び装置	1,791,036	593,098	1,058,715	3,442,849	0	3,442,849
車輛運搬具	171,768	1,892,329	3	2,064,100	0	2,064,100
器具及び備品	652,954	77,010	2,168	732,132	0	732,132
権利	156,000	76,440	0	232,440	0	232,440
長期貸付金	142,000	0	0	142,000	0	142,000
退職給付引当資産	48,360,386	919,212	0	49,279,598	0	49,279,598
退職手当積立資産	15,560,394	0	0	15,560,394	0	15,560,394
地域福祉推進事業積立資産	53,893,810	8,994,660	0	62,888,470	0	62,888,470
経営安定化積立資産	0	37,987,540	0	37,987,540	0	37,987,540
備品等購入積立資産	21,486,136	31,000,000	15,000,000	67,486,136	0	67,486,136
リサイクル料金預け金	167,760	185,920	50,431	404,111	0	404,111
資産の部合計	178,454,758	143,908,669	31,377,406	353,740,833	0	353,740,833
流動負債	26,033,300	13,419,891	3,207,593	42,660,784	0	42,660,784
事業未払金	9,447,234	10,277,467	2,369,117	22,093,818	0	22,093,818
預り金	8,781,000	0	0	8,781,000	0	8,781,000
職員預り金	91,659	0	0	91,659	0	91,659
賞与引当金	7,713,407	3,142,424	838,476	11,694,307	0	11,694,307
固定負債	48,360,386	919,212	0	49,279,598	0	49,279,598
退職給付引当金	48,360,386	919,212	0	49,279,598	0	49,279,598
負債の部合計	74,393,686	14,339,103	3,207,593	91,940,382	0	91,940,382
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	1,188,455	0	1,188,455	0	1,188,455
国庫補助金等特別積立金	0	1,188,455	0	1,188,455	0	1,188,455
その他の積立金	90,940,340	77,982,200	15,000,000	183,922,540	0	183,922,540
退職手当積立金	15,560,394	0	0	15,560,394	0	15,560,394
地域福祉推進事業積立金	53,893,810	8,994,660	0	62,888,470	0	62,888,470
経営安定化積立金	0	37,987,540	0	37,987,540	0	37,987,540
備品等購入積立金	21,486,136	31,000,000	15,000,000	67,486,136	0	67,486,136
次期繰越活動増減差額	12,120,732	50,398,911	13,169,813	75,689,456	0	75,689,456
次期繰越活動増減差額	12,120,732	50,398,911	13,169,813	75,689,456	0	75,689,456
(うち当期活動増減差額)	30,654,737	4,326,032	3,369,928	31,610,841	0	31,610,841
純資産の部合計	104,061,072	129,569,566	28,169,813	261,800,451	0	261,800,451
負債及び純資産の部合計	178,454,758	143,908,669	31,377,406	353,740,833	0	353,740,833

法人・地域福祉推進事業拠点区分資金収支計算書  
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	会費収入	9,000,000	8,953,560	46,440
	社協会費収入	9,000,000	8,953,560	46,440
	寄附金収入	3,000,000	3,153,590	153,590
	經常経費寄附金収入	3,000,000	3,153,590	153,590
	經常経費補助金収入	68,096,000	68,818,152	722,152
	市補助金収入	63,183,000	63,832,000	649,000
	県社協補助金収入	170,000	223,789	53,789
	共同募金配分金収入	4,743,000	4,762,363	19,363
	受託金収入	72,875,000	71,763,887	1,111,113
	市受託金収入	70,839,000	69,739,887	1,099,113
	県社協受託金収入	2,036,000	2,024,000	12,000
	貸付事業収入	1,340,000	6,000	1,334,000
	償還金収入	1,340,000	6,000	1,334,000
	事業収入	3,929,000	3,845,650	83,350
	参加費収入	292,000	115,900	176,100
	利用料収入	3,587,000	3,679,750	92,750
	協力員・利用会員会費収入	50,000	50,000	0
	受取利息配当金収入	475,000	463,782	11,218
	受取利息配当金収入	475,000	463,782	11,218
	その他の収入	80,000	189,936	109,936
	受入研修費収入	0	13,000	13,000
雑収入	80,000	176,936	96,936	
雑収入	80,000	176,936	96,936	
事業活動収入計(1)	158,795,000	157,194,557	1,600,443	
事業活動による収支	人件費支出	128,350,000	127,431,517	918,483
	役員報酬支出	490,000	489,600	400
	職員給料支出	49,836,000	49,605,781	230,219
	職員賞与支出	17,074,000	17,058,648	15,352
	非常勤職員給与支出	40,900,000	40,583,520	316,480
	派遣職員費支出	2,121,000	1,827,730	293,270
	退職給付支出	800,000	799,608	392
	法定福利費支出	17,129,000	17,066,630	62,370
	事業費支出	16,763,000	16,497,423	265,577
	給食費支出	1,100,000	1,028,637	71,363
	介護用品費支出	5,000	0	5,000
	保健衛生費支出	29,000	12,036	16,964
	教養娯楽費支出	425,000	379,390	45,610
	消耗器具備品費支出	160,000	10,783	149,217
	保険料支出	170,000	121,590	48,410
	教育指導費支出	100,000	15,120	84,880
	車輛費支出	1,809,000	1,046,527	762,473
	業務委託費支出	11,352,000	12,378,080	1,026,080
	手数料支出	1,309,000	1,308,060	940
	租税公課支出	304,000	197,200	106,800
	事務費支出	34,313,000	32,248,714	2,064,286
	福利厚生費支出	294,000	244,317	49,683
	職員被服費支出	119,000	103,442	15,558
	諸謝金支出	4,296,000	3,956,911	339,089
	旅費交通費支出	766,000	680,101	85,899
	研修研究費支出	545,000	395,740	149,260
事務消耗品費支出	2,358,000	2,303,862	54,138	
印刷製本費支出	960,000	810,993	149,007	
修繕費支出	39,000	8,640	30,360	
通信運搬費支出	1,699,000	1,578,324	120,676	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	会議費支出	461,000	300,468	160,532
	広報費支出	2,087,000	1,981,876	105,124
	業務委託費支出	14,000	24,000	10,000
	手数料支出	1,565,000	1,409,287	155,713
	保険料支出	941,000	855,427	85,573
	賃借料支出	2,599,000	2,557,338	41,662
	土地・建物賃借料支出	1,088,000	1,087,690	310
	車輛費支出	1,552,000	1,205,238	346,762
	租税公課支出	2,501,000	2,413,300	87,700
	保守料支出	1,083,000	1,083,220	220
	渉外費支出	274,000	235,510	38,490
	諸会費支出	193,000	192,660	340
	災害援護金支出	130,000	140,000	10,000
	雑支出	8,749,000	8,680,370	68,630
	貸付事業支出	1,207,000	15,000	1,192,000
	貸付金支出	1,207,000	15,000	1,192,000
	分担金支出	77,000	77,000	0
	分担金支出	77,000	77,000	0
	助成金支出	7,536,000	7,380,369	155,631
	助成金支出	7,536,000	7,380,369	155,631
	負担金支出	2,253,000	2,252,768	232
負担金支出	2,253,000	2,252,768	232	
事業活動支出計(2)	190,499,000	185,902,791	4,596,209	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,704,000	28,708,234	2,995,766	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	27,000,000	27,000,000	0
	地域福祉推進事業積立資産取崩収入	27,000,000	27,000,000	0
	拠点区分間繰入金収入	7,645,000	5,251,299	2,393,701
	拠点区分間繰入金収入	7,645,000	5,251,299	2,393,701
	その他の活動による収入	800,000	799,608	392
	退職給付引当資産移管金収入	800,000	799,608	392
	その他の活動収入計(7)	35,445,000	33,050,907	2,394,093
	支出			
	積立資産支出	2,000	1,649	351
	退職手当積立資産支出	2,000	1,560	440
地域福祉推進事業積立資産支出	0	89	89	
その他の活動による支出	5,339,000	5,116,236	222,764	
退職給付引当資産支出	5,339,000	5,116,236	222,764	
その他の活動支出計(8)	5,341,000	5,117,885	223,115	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,104,000	27,933,022	2,170,978	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,600,000	775,212	824,788	
前期末支払資金残高(12)	17,529,000	17,527,833	1,167	
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,929,000	16,752,621	823,621	

法人・地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書  
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	8,953,560	9,146,813	193,253
	社協会費収益	8,953,560	9,146,813	193,253
	寄附金収益	3,153,590	2,878,677	274,913
	經常経費寄附金収益	3,153,590	2,878,677	274,913
	經常経費補助金収益	68,818,152	75,442,477	6,624,325
	市補助金収益	63,832,000	70,206,000	6,374,000
	県社協補助金収益	223,789	410,738	186,949
	共同募金配分金収益	4,762,363	4,825,739	63,376
	受託金収益	71,763,887	67,845,286	3,918,601
	市受託金収益	69,739,887	66,232,886	3,507,001
	県社協受託金収益	2,024,000	1,612,400	411,600
	事業収益	3,845,650	4,498,628	652,978
	参加費収益	115,900	168,650	52,750
	利用料収益	3,679,750	4,273,478	593,728
	協力員・利用会員会費収益	50,000	56,500	6,500
	その他の収益	0	124,068	124,068
	その他の収益	0	124,068	124,068
	その他の収益	0	124,068	124,068
	サービス活動収益計(1)	156,534,839	159,935,949	3,401,110
	サービス活動増減の部	費用		
人件費		133,266,952	125,109,126	8,157,826
役員報酬		489,600	489,600	0
職員給料		49,605,781	45,473,700	4,132,081
職員賞与		12,091,359	11,331,918	759,441
賞与引当金繰入		7,713,407	6,994,208	719,199
非常勤職員給与		39,456,429	37,695,880	1,760,549
派遣職員費		1,827,730	1,996,953	169,223
退職給付費用		5,915,844	6,145,871	230,027
法定福利費		16,166,802	14,980,996	1,185,806
事業費		16,497,423	14,840,409	1,657,014
給食費		1,028,637	918,349	110,288
保健衛生費		12,036	906	11,130
教養娯楽費		379,390	391,024	11,634
消耗器具備品費		10,783	26,614	15,831
保険料		121,590	243,060	121,470
教育指導費		15,120	0	15,120
車輛費		1,046,527	1,803,436	756,909
業務委託費		12,378,080	9,776,200	2,601,880
手数料		1,308,060	1,317,520	9,460
租税公課		197,200	363,300	166,100
事務費		32,248,714	23,282,670	8,966,044
福利厚生費		244,317	249,287	4,970
職員被服費		103,442	29,955	73,487
諸謝金		3,956,911	4,475,815	518,904
旅費交通費		680,101	524,605	155,496
研修研究費		395,740	514,920	119,180
事務消耗品費		2,303,862	1,956,109	347,753
印刷製本費		810,993	949,805	138,812
修繕費		8,640	68,461	59,821
通信運搬費		1,578,324	1,572,217	6,107
会議費		300,468	272,145	28,323
広報費		1,981,876	2,100,603	118,727
業務委託費	24,000	64,176	40,176	
手数料	1,409,287	1,089,423	319,864	
保険料	855,427	875,234	19,807	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	賃借料	2,557,338	2,463,135	94,203	
	土地・建物賃借料	1,087,690	1,098,750	11,060	
	車輛費	1,205,238	1,115,752	89,486	
	租税公課	2,413,300	1,931,050	482,250	
	保守料	1,083,220	1,081,950	1,270	
	渉外費	235,510	271,190	35,680	
	諸会費	192,660	246,860	54,200	
	災害援護金	140,000	110,000	30,000	
	雑費	8,680,370	221,228	8,459,142	
	分担金費用	77,000	77,000	0	
	分担金費用	77,000	77,000	0	
	助成金費用	7,380,369	7,839,324	458,955	
	助成金費用	7,380,369	7,839,324	458,955	
	負担金費用	2,252,768	2,257,000	4,232	
	負担金費用	2,252,768	2,257,000	4,232	
	減価償却費	2,170,975	1,972,566	198,409	
	減価償却費	2,170,975	1,972,566	198,409	
	サービス活動費用計(2)	193,894,201	175,378,095	18,516,106	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	37,359,362	15,442,146	21,917,216	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	463,782	463,201
受取利息配当金収益			463,782	463,201	581
その他のサービス活動外収益			189,936	105,966	83,970
受入研修費収益			13,000	0	13,000
雑収益			176,936	105,966	70,970
雑収益			176,936	105,966	70,970
サービス活動外収益計(4)			653,718	569,167	84,551
費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		653,718	569,167	84,551	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		36,705,644	14,872,979	21,832,665	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	400,320	400,320
		施設整備等補助金収益	0	400,320	400,320
		拠点区分間繰入金収益	5,251,299	3,295,650	1,955,649
		拠点区分間繰入金収益	5,251,299	3,295,650	1,955,649
		その他の特別収益	799,608	799,608	0
		退職給付引当資産移管金収益	799,608	799,608	0
		特別収益計(8)	6,050,907	4,495,578	1,555,329
	費用	固定資産売却損・処分損	0	5	5
		その他の固定資産売却損・処分損	0	5	5
		機械及び装置売却損・処分損	0	5	5
特別費用計(9)		0	5	5	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,050,907	4,495,573	1,555,334		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		30,654,737	10,377,406	20,277,331	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,777,118	15,652,398	124,720	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,877,619	5,274,992	20,152,611	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	27,000,000	10,627,048	16,372,952	
	退職手当積立金取崩額	0	627,048	627,048	
	地域福祉推進事業積立金取崩額	27,000,000	10,000,000	17,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	1,649	124,922	123,273	
	退職手当積立金積立額	1,560	124,833	123,273	
	地域福祉推進事業積立金積立額	89	89	0	
次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		12,120,732	15,777,118	3,656,386	

法人・地域福祉推進事業拠点区分貸借対照表  
 令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,072,514	29,670,769	5,401,745	流動負債	26,033,300	19,137,144	6,896,156
現金預金	14,467,147	9,303,894	5,163,253	事業未払金	9,447,234	12,112,147	2,664,913
事業未収金	20,388,765	18,795,777	1,592,988	預り金	8,781,000	0	8,781,000
未収金	0	1,062,927	1,062,927	職員預り金	91,659	30,789	60,870
未収補助金	216,602	508,171	291,569	賞与引当金	7,713,407	6,994,208	719,199
固定資産	143,382,244	166,517,187	23,134,943	固定負債	48,360,386	42,335,003	6,025,383
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	48,360,386	42,335,003	6,025,383
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	74,393,686	61,472,147	12,921,539
その他の固定資産	142,382,244	165,517,187	23,134,943	純 資 産 の 部			
機械及び装置	1,791,036	3,111,060	1,320,024	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輜運搬具	171,768	706,221	534,453	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	652,954	811,052	158,098	その他の積立金	90,940,340	117,938,691	26,998,351
権利	156,000	156,000	0	退職手当積立金	15,560,394	15,558,834	1,560
ソフトウェア	0	158,400	158,400	地域福祉推進事業積立金	53,893,810	80,893,721	26,999,911
長期貸付金	142,000	133,000	9,000	備品等購入積立金	21,486,136	21,486,136	0
退職給付引当資産	48,360,386	42,335,003	6,025,383	次期繰越活動増減差額	12,120,732	15,777,118	3,656,386
退職手当積立資産	15,560,394	15,558,834	1,560	次期繰越活動増減差額	12,120,732	15,777,118	3,656,386
地域福祉推進事業積立資産	53,893,810	80,893,721	26,999,911	(うち当期活動増減差額)	30,654,737	10,377,406	20,277,331
備品等購入積立資産	21,486,136	21,486,136	0				
リサイクル料金預け金	167,760	167,760	0	純資産の部合計	104,061,072	134,715,809	30,654,737
資産の部合計	178,454,758	196,187,956	17,733,198	負債及び純資産の部合計	178,454,758	196,187,956	17,733,198

## 計算書類に対する注記（法人・地域福祉推進事業拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

#### リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### （3）引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### （1）法人・地域福祉推進事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

#### （2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 法人運営事業
- イ 小地域福祉活動推進・支援事業
- ウ 相談・生活支援事業
- エ 権利擁護事業
- オ 生活困窮者支援事業
- カ 交流・ふれあい事業

- キ ボランティア・市民活動推進事業
- ク 共同募金配分金事業
- ( 3 ) 拠点区分事業活動明細書 ( 別紙 3 ( ) )
  - ア 法人運営事業
  - イ 小地域福祉活動推進・支援事業
  - ウ 相談・生活支援事業
  - エ 権利擁護事業
  - オ 生活困窮者支援事業
  - カ 交流・ふれあい事業
  - キ ボランティア・市民活動推進事業
  - ク 共同募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

( 単位 : 円 )

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

( 単位 : 円 )

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	6,792,838	5,001,802	1,791,036
車輛運搬具	26,237,447	26,065,679	171,768
器具及び備品	1,489,458	836,504	652,954
無形固定資産	1,020,000	864,000	156,000
合計	35,539,743	32,767,985	2,771,758

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし



10 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 153 回共同発行公募公債	50,000,000	50,000,000	0
第 329 利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
第 348 回大阪府公募公債	9,991,100	10,127,540	136,440
合計	71,477,236	71,627,540	150,304

11 . 重要な後発事象

該当なし

12 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書  
 (自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	受託金収入	130,000	291,260	161,260
	市受託金収入	130,000	291,260	161,260
	介護保険事業収入	116,207,000	111,250,553	4,956,447
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	81,500,000	77,389,527	4,110,473
	介護報酬収入	81,500,000	77,389,527	4,110,473
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	15,204,000	14,147,876	1,056,124
	介護負担金収入(一般)	15,204,000	14,147,876	1,056,124
	居宅介護支援介護料収入	8,500,000	8,596,940	96,940
	居宅介護支援介護料収入	8,500,000	8,596,940	96,940
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,703,000	10,709,290	6,290
	事業費収入	8,720,000	8,499,079	220,921
	事業負担金収入(一般)	1,983,000	2,210,211	227,211
	その他の事業収入	300,000	471,563	171,563
	補助金事業収入(一般)	0	173,863	173,863
	受託事業収入(一般)	300,000	297,700	2,300
	(保険等査定減)	0	64,643	64,643
	障害福祉サービス等事業収入	4,940,000	5,171,810	231,810
	自立支援給付費収入	4,800,000	4,988,885	188,885
	介護給付費収入	4,800,000	4,988,885	188,885
	利用者負担金収入	120,000	143,525	23,525
	その他の事業収入	20,000	39,400	19,400
	移動支援事業受託金収入	20,000	39,400	19,400
	受取利息配当金収入	0	315,158	315,158
	受取利息配当金収入	0	315,158	315,158
	その他の収入	254,000	264,000	10,000
	受入研修費収入	20,000	12,000	8,000
	雑収入	234,000	252,000	18,000
	雑収入	234,000	252,000	18,000
事業活動収入計(1)	121,531,000	117,292,781	4,238,219	
事業活動による収支	人件費支出	90,119,000	88,982,809	1,136,191
	職員給料支出	9,022,000	8,923,167	98,833
	職員賞与支出	3,046,000	3,040,442	5,558
	非常勤職員給与支出	63,278,000	62,465,977	812,023
	派遣職員費支出	4,910,000	4,886,339	23,661
	法定福利費支出	9,863,000	9,666,884	196,116
	事業費支出	10,139,000	10,009,886	129,114
	給食費支出	2,586,000	2,585,960	40
	保健衛生費支出	119,000	118,074	926
	教養娯楽費支出	4,000	3,806	194
	日用品費支出	10,000	0	10,000
	消耗器具備品費支出	80,000	73,036	6,964
	保険料支出	296,000	270,970	25,030
	賃借料支出	250,000	186,624	63,376
	車輛費支出	1,334,000	1,333,377	623
	修繕費支出	169,000	168,379	621
	業務委託費支出	5,165,000	5,164,800	200
	租税公課支出	91,000	90,100	900
	渉外費支出	35,000	14,760	20,240
	事務費支出	13,775,000	11,429,174	2,345,826
	福利厚生費支出	548,000	337,343	210,657
	職員被服費支出	300,000	1,050	298,950
諸謝金支出	636,000	558,000	78,000	
旅費交通費支出	3,171,000	3,155,582	15,418	
研修研究費支出	81,000	15,160	65,840	
支出				

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	事務消耗品費支出	640,000	418,658	221,342	
	印刷製本費支出	297,000	206,280	90,720	
	水道光熱費支出	200,000	122,518	77,482	
	修繕費支出	180,000	62,158	117,842	
	通信運搬費支出	515,000	488,324	26,676	
	会議費支出	40,000	8,498	31,502	
	業務委託費支出	1,250,000	1,118,273	131,727	
	手数料支出	317,000	200,183	116,817	
	保険料支出	732,000	453,181	278,819	
	賃借料支出	1,111,000	721,864	389,136	
	土地・建物賃借料支出	1,245,000	1,244,400	600	
	車輛費支出	1,110,000	1,059,340	50,660	
	租税公課支出	289,000	147,500	141,500	
	保守料支出	1,028,000	1,027,224	776	
	雑支出	85,000	83,638	1,362	
	負担金支出	5,108,000	4,053,419	1,054,581	
	負担金支出	5,108,000	4,053,419	1,054,581	
	事業活動支出計(2)	119,141,000	114,475,288	4,665,712	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,390,000	2,817,493	427,493	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	7,645,000	5,251,299	2,393,701
		拠点区分間繰入金支出	7,645,000	5,251,299	2,393,701
		その他の活動による支出	927,000	919,212	7,788
		退職給付引当資産支出	927,000	919,212	7,788
	その他の活動支出計(8)	8,572,000	6,170,511	2,401,489	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,572,000	6,170,511	2,401,489	
	予備費支出(10)	0		0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,182,000	3,353,018	2,828,982	
	前期末支払資金残高(12)	54,177,000	55,258,011	1,081,011	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	47,995,000	51,904,993	3,909,993	

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書  
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	291,260	418,240	126,980
	市受託金収益	291,260	418,240	126,980
	介護保険事業収益	111,250,553	121,078,218	9,827,665
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	77,389,527	84,404,246	7,014,719
	介護報酬収益	77,389,527	84,404,246	7,014,719
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	14,147,876	15,392,802	1,244,926
	介護負担金収益(一般)	14,147,876	15,392,802	1,244,926
	居宅介護支援介護料収益	8,596,940	8,734,160	137,220
	居宅介護支援介護料収益	8,596,940	8,734,160	137,220
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	10,709,290	12,027,788	1,318,498
	事業費収益	8,499,079	10,232,659	1,733,580
	事業負担金収益(一般)	2,210,211	1,795,129	415,082
	その他の事業収益	471,563	519,222	47,659
	補助金事業収益(一般)	173,863	135,122	38,741
	受託事業収益(一般)	297,700	384,100	86,400
	(保険等査定減)	64,643	0	64,643
	障害福祉サービス等事業収益	5,171,810	6,928,895	1,757,085
	自立支援給付費収益	4,988,885	6,533,838	1,544,953
	介護給付費収益	4,988,885	6,533,838	1,544,953
	利用者負担金収益	143,525	104,177	39,348
	その他の事業収益	39,400	290,880	251,480
	移動支援事業受託金収益	39,400	290,880	251,480
	サービス活動収益計(1)	116,713,623	128,425,353	11,711,730
サービス活動増減の部	人件費	90,325,127	94,314,297	3,989,170
	職員給料	8,923,167	8,732,939	190,228
	職員賞与	2,108,293	2,053,555	54,738
	賞与引当金繰入	3,142,424	2,719,318	423,106
	非常勤職員給与	61,074,244	65,009,793	3,935,549
	派遣職員費	4,886,339	5,495,453	609,114
	退職給付費用	919,212	909,147	10,065
	法定福利費	9,271,448	9,394,092	122,644
	事業費	10,009,886	9,977,629	32,257
	給食費	2,585,960	2,778,174	192,214
	保健衛生費	118,074	65,016	53,058
	医療費	0	1,120	1,120
	教養娯楽費	3,806	25,972	22,166
	消耗器具備品費	73,036	116,001	42,965
	保険料	270,970	245,200	25,770
	賃借料	186,624	0	186,624
	車輛費	1,333,377	1,318,014	15,363
	修繕費	168,379	67,572	100,807
	業務委託費	5,164,800	5,313,600	148,800
	租税公課	90,100	28,900	61,200
	渉外費	14,760	18,060	3,300
	事務費	11,429,174	14,781,495	3,352,321
	福利厚生費	337,343	680,405	343,062
	職員被服費	1,050	90,384	89,334
	諸謝金	558,000	579,960	21,960
	旅費交通費	3,155,582	3,926,847	771,265
	研修研究費	15,160	116,390	101,230
	事務消耗品費	418,658	602,508	183,850
	印刷製本費	206,280	282,942	76,662
水道光熱費	122,518	133,468	10,950	
修繕費	62,158	33,568	28,590	
費用				

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	通信運搬費	488,324	473,811	14,513	
	会議費	8,498	9,319	821	
	広報費	0	16,200	16,200	
	業務委託費	1,118,273	2,307,361	1,189,088	
	手数料	200,183	137,200	62,983	
	保険料	453,181	550,334	97,153	
	賃借料	721,864	888,507	166,643	
	土地・建物賃借料	1,244,400	1,244,400	0	
	車輛費	1,059,340	1,494,305	434,965	
	租税公課	147,500	159,400	11,900	
	保守料	1,027,224	1,018,224	9,000	
	雑費	83,638	35,962	47,676	
	負担金費用	4,053,419	4,450,093	396,674	
	負担金費用	4,053,419	4,450,093	396,674	
	減価償却費	1,048,642	1,072,398	23,756	
	減価償却費	1,048,642	1,072,398	23,756	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	498,734	619,775	121,041	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	498,734	619,775	121,041	
	サービス活動費用計(2)	116,367,514	123,976,137	7,608,623	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			4,449,216	4,103,107
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	315,158	315,013	145
		受取利息配当金収益	315,158	315,013	145
		その他のサービス活動外収益	264,000	22,617	241,383
		受入研修費収益	12,000	18,000	6,000
		雑収益	252,000	4,617	247,383
		雑収益	252,000	4,617	247,383
		サービス活動外収益計(4)	579,158	337,630	241,528
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		579,158	337,630	241,528	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		925,267	4,786,846	3,861,579	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	5	5
	費用	その他の固定資産売却損・処分損	0	5	5
		機械及び装置売却損・処分損	0	5	5
		拠点区分間繰入金費用	5,251,299	3,295,650	1,955,649
		拠点区分間繰入金費用	5,251,299	3,295,650	1,955,649
		特別費用計(9)	5,251,299	3,295,655	1,955,644
特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,251,299	3,295,655	1,955,644	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,326,032	1,491,191	5,817,223	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	54,724,943	53,233,752	1,491,191	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,398,911	54,724,943	4,326,032	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		50,398,911	54,724,943	4,326,032

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表  
 令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	62,182,460	66,814,016	4,631,556	流動負債	13,419,891	14,275,323	855,432
現金預金	45,994,742	48,086,294	2,091,552	事業未払金	10,277,467	11,556,005	1,278,538
事業未収金	16,187,718	18,727,722	2,540,004	賞与引当金	3,142,424	2,719,318	423,106
固定資産	81,726,209	82,764,786	1,038,577	固定負債	919,212	909,147	10,065
その他の固定資産	81,726,209	82,764,786	1,038,577	退職給付引当金	919,212	909,147	10,065
機械及び装置	593,098	796,444	203,346	負債の部合計	14,339,103	15,184,470	845,367
車輛運搬具	1,892,329	2,715,579	823,250	純 資 産 の 部			
器具及び備品	77,010	99,056	22,046	国庫補助金等特別積立金	1,188,455	1,687,189	498,734
権利	76,440	76,440	0	国庫補助金等特別積立金	1,188,455	1,687,189	498,734
退職給付引当資産	919,212	909,147	10,065	その他の積立金	77,982,200	77,982,200	0
地域福祉推進事業積立資産	8,994,660	8,994,660	0	地域福祉推進事業積立金	8,994,660	8,994,660	0
経営安定化積立資産	37,987,540	37,987,540	0	経営安定化積立金	37,987,540	37,987,540	0
備品等購入積立資産	31,000,000	31,000,000	0	備品等購入積立金	31,000,000	31,000,000	0
リサイクル料金預け金	185,920	185,920	0	次期繰越活動増減差額	50,398,911	54,724,943	4,326,032
				次期繰越活動増減差額	50,398,911	54,724,943	4,326,032
				(うち当期活動増減差額)	4,326,032	1,491,191	5,817,223
				純資産の部合計	129,569,566	134,394,332	4,824,766
資産の部合計	143,908,669	149,578,802	5,670,133	負債及び純資産の部合計	143,908,669	149,578,802	5,670,133

# 計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

### （2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

#### リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### （3）引当金の計上基準

#### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

### （1）居宅介護等事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

### （2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 居宅介護支援事業
- イ 訪問介護事業
- ウ 西部デイサービス事業
- エ 本部事業

### （3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

- ア 居宅介護支援事業

- イ 訪問介護事業
- ウ 西部デイサービス事業
- エ 本部事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 498,734 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	1,185,964	592,866	593,098
車輛運搬具	30,039,344	28,147,015	1,892,329
器具及び備品	154,171	77,161	77,010
無形固定資産	2,176,440	2,100,000	76,440
合計	33,555,919	30,917,042	2,638,877

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 348 回大阪府公募公債	19,982,200	20,255,080	272,880
合計	19,982,200	20,255,080	272,880

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 障害者福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	就労支援事業収入	4,690,000	4,573,616	116,384	
	就労支援事業収入	4,690,000	4,573,616	116,384	
	障害福祉サービス等事業収入	27,680,000	29,444,390	1,764,390	
	自立支援給付費収入	27,600,000	29,233,840	1,633,840	
	訓練等給付費収入	26,000,000	27,182,920	1,182,920	
	計画相談支援給付費収入	1,600,000	2,050,920	450,920	
	利用者負担金収入	80,000	210,550	130,550	
	受取利息配当金収入	0	1,503	1,503	
	受取利息配当金収入	0	1,503	1,503	
	その他の収入	36,000	39,600	3,600	
	雑収入	36,000	39,600	3,600	
	雑収入	36,000	39,600	3,600	
	事業活動収入計(1)	32,406,000	34,059,109	1,653,109	
事業活動による収支	支出	人件費支出	22,428,000	22,203,563	224,437
		非常勤職員給与支出	19,558,000	19,441,605	116,395
		法定福利費支出	2,870,000	2,761,958	108,042
		事業費支出	420,000	309,009	110,991
		給食費支出	21,000	20,430	570
		医療費支出	5,000	0	5,000
		被服費支出	10,000	2,200	7,800
		教養娯楽費支出	114,000	70,566	43,434
		消耗器具備品費支出	150,000	120,623	29,377
		保険料支出	120,000	95,190	24,810
		事務費支出	3,715,000	2,907,787	807,213
		福利厚生費支出	80,000	55,380	24,620
		職員被服費支出	15,000	4,370	10,630
	旅費交通費支出	50,000	6,540	43,460	
	研修研究費支出	71,000	40,340	30,660	
	事務消耗品費支出	230,000	92,399	137,601	
	印刷製本費支出	35,000	24,920	10,080	
	水道光熱費支出	620,000	619,848	152	
	燃料費支出	255,000	254,578	422	
	修繕費支出	100,000	74,560	25,440	
	通信運搬費支出	140,000	130,276	9,724	
	会議費支出	25,000	2,696	22,304	
	業務委託費支出	80,000	63,360	16,640	
	手数料支出	105,000	18,997	86,003	
	保険料支出	270,000	208,476	61,524	
	賃借料支出	137,000	136,868	132	
	土地・建物賃借料支出	830,000	826,890	3,110	
	車輛費支出	484,000	260,289	223,711	
	租税公課支出	113,000	54,000	59,000	
	保守料支出	60,000	18,000	42,000	
	諸会費支出	15,000	15,000	0	
	就労支援事業支出	4,690,000	4,573,616	116,384	
	就労支援事業販売原価支出	4,690,000	4,573,616	116,384	
	就労支援事業製造原価支出	4,690,000	4,573,616	116,384	
負担金支出	10,000	0	10,000		
負担金支出	10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)	31,263,000	29,993,975	1,269,025		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,143,000	4,065,134	2,922,134		
施設整	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0		0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,143,000	4,065,134	2,922,134
	前期末支払資金残高(12)	12,054,000	8,831,838	3,222,162
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,197,000	12,896,972	300,028

障害者福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書  
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	4,573,616	5,837,707	1,264,091
	就労支援事業収益	4,573,616	5,837,707	1,264,091
	障害福祉サービス等事業収益	29,444,390	28,302,380	1,142,010
	自立支援給付費収益	29,233,840	28,108,838	1,125,002
	訓練等給付費収益	27,182,920	26,185,228	997,692
	計画相談支援給付費収益	2,050,920	1,923,610	127,310
	利用者負担金収益	210,550	193,542	17,008
	サービス活動収益計(1)	34,018,006	34,140,087	122,081
サービス活動増減の部 費用	人件費	22,475,821	25,738,304	3,262,483
	職員給料	0	3,873,617	3,873,617
	職員賞与	0	897,491	897,491
	賞与引当金繰入	838,476	566,218	272,258
	非常勤職員給与	18,968,463	16,713,102	2,255,361
	退職給付費用	0	427,785	427,785
	法定福利費	2,668,882	3,260,091	591,209
	事業費	309,009	252,311	56,698
	給食費	20,430	14,544	5,886
	保健衛生費	0	608	608
	被服費	2,200	10,460	8,260
	教養娯楽費	70,566	29,519	41,047
	消耗器具備品費	120,623	94,459	26,164
	保険料	95,190	100,075	4,885
	修繕費	0	2,646	2,646
	事務費	2,907,787	3,511,420	603,633
	福利厚生費	55,380	49,213	6,167
	職員被服費	4,370	10,993	6,623
	旅費交通費	6,540	1,440	5,100
	研修研究費	40,340	20,020	20,320
	事務消耗品費	92,399	117,109	24,710
	印刷製本費	24,920	33,532	8,612
	水道光熱費	619,848	666,976	47,128
	燃料費	254,578	241,177	13,401
	修繕費	74,560	58,899	15,661
	通信運搬費	130,276	130,375	99
	会議費	2,696	3,500	804
	業務委託費	63,360	62,640	720
	手数料	18,997	26,064	7,067
	保険料	208,476	369,326	160,850
	賃借料	136,868	136,028	840
	土地・建物賃借料	826,890	826,890	0
	車輛費	260,289	573,835	313,546
	租税公課	54,000	124,700	70,700
	保守料	18,000	17,846	154
	渉外費	0	9,165	9,165
	諸会費	15,000	15,000	0
	雑費	0	16,692	16,692
	就労支援事業費用	4,573,616	5,838,707	1,265,091
	就労支援事業販売原価	4,573,616	5,838,707	1,265,091
	当期就労支援事業製造原価	4,573,616	5,838,707	1,265,091
	合計	4,573,616	5,838,707	1,265,091
差引	4,573,616	5,838,707	1,265,091	
減価償却費	422,948	350,966	71,982	
減価償却費	422,948	350,966	71,982	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	119,167	119,167	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	119,167	119,167	
	サービス活動費用計(2)	30,689,181	35,572,541	4,883,360	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,328,825	1,432,454	4,761,279	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,503	1,500	3
		受取利息配当金収益	1,503	1,500	3
		その他のサービス活動外収益	39,600	42,900	3,300
		雑収益	39,600	42,900	3,300
		雑収益	39,600	42,900	3,300
		サービス活動外収益計(4)	41,103	44,400	3,297
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,103	44,400	3,297
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,369,928	1,388,054	4,757,982
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	2	2
	費用	その他の固定資産売却損・処分損	0	2	2
		機械及び装置売却損・処分損	0	2	2
		特別費用計(9)	0	2	2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	2	2
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,369,928	1,388,056	4,757,984	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,799,885	11,187,941	1,388,056	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,169,813	9,799,885	3,369,928	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,169,813	9,799,885	3,369,928

障害者福祉サービス事業拠点区分貸借対照表  
 令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,266,089	12,006,865	3,259,224	流動負債	3,207,593	3,741,245	533,652
現金預金	10,674,705	7,185,742	3,488,963	事業未払金	2,369,117	3,175,027	805,910
事業未収金	4,591,384	4,490,610	100,774	賞与引当金	838,476	566,218	272,258
未収金	0	330,513	330,513	負債の部合計	3,207,593	3,741,245	533,652
固定資産	16,111,317	16,534,265	422,948	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	16,111,317	16,534,265	422,948	その他の積立金	15,000,000	15,000,000	0
機械及び装置	1,058,715	1,453,332	394,617	備品等購入積立金	15,000,000	15,000,000	0
車輛運搬具	3	3	0	次期繰越活動増減差額	13,169,813	9,799,885	3,369,928
器具及び備品	2,168	30,499	28,331	次期繰越活動増減差額	13,169,813	9,799,885	3,369,928
備品等購入積立資産	15,000,000	15,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	3,369,928	1,388,056	4,757,984
リサイクル料金預け金	50,431	50,431	0	純資産の部合計	28,169,813	24,799,885	3,369,928
資産の部合計	31,377,406	28,541,130	2,836,276	負債及び純資産の部合計	31,377,406	28,541,130	2,836,276

## 計算書類に対する注記（障害者福祉サービス事業拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

#### リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### （3）引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### （1）障害者福祉サービス事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

#### （2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援B型事業

#### （3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援B型事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	3,783,370	2,724,655	1,058,715
車輛運搬具	4,221,439	4,221,436	3
器具及び備品	198,124	195,956	2,168
合計	8,202,933	7,142,047	1,060,886

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし